

I 主要な施策の成果に関する説明書

地方自治法第 233 条第5項の規定に基づき、令和3年度の主要な施策の成果及び各会計における決算の概要について報告します。

1 主要な施策の成果

(1) 令和3年度予算編成の状況

政府は、令和2年 12 月に閣議決定した「令和3年度予算編成の方針」の下、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進していくとし、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など、安全・安心の確保を柱とし作成され、令和2年 12 月の「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」に基づき、いわゆる「15 か月予算」の考え方で、令和2年度第3次補正予算を、令和3年度当初予算と一体として編成しました。

一方、東京都は、「厳しい財政環境の中にあっても都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、新型コロナウイルス感染症対策の取組や、ワイズ・スペンディング(賢い支出)の視点により無駄を排除し、持続可能な財政運営に努めるとともに、東京 2020 大会を安全かつ持続可能な大会として実施し、次世代へレガシーを継承していくことを基本に編成しました。

本市においては、今後も行政需要の増加が見込まれることや新型コロナウイルス感染症の対策を勘案すると、極めて厳しい財政状況にあるとの認識の下、施策・事務事業全般について、必要性の再検証を行い、積極的に廃止、延期、休止等を検討するとともに、決算状況や費用対効果等を十分踏まえ、経費を徹底的に精査した上で、一般財源負担を確実に軽減し、「子どもにやさしいまち」、「健康で元気なまち」、「集える場とつながりのあるまち」、「安心・安全で快適なまち」、「市民とともに発展するまち」そして、「行財政基盤の強化を絶えず目指すまち」の実現を目指しました。

その編成過程においては、歳入では、市税等について、新型コロナウイルス感染症の影響による減額を見込んだ一方で、歳出では、引き続き社会保障関係経費の増加が続いている状況がある中、市民生活・地域経済などへの対応もしっかりと検討しつつ、地方債の借入に当たっては、世代間の負担の公平性及び将来負担の観点から、借入と償還のバランスに留意した借入を検討し、全庁一丸となって予算編成に臨んだ結果、臨時財政対策債について、予算段階で約5億円の借入抑制を図り、過去最小となる財政調整基金の繰入れをすることにより収支の均衡を図ったところです。

(2) 令和3年度決算の状況

本市の令和3年度決算(地方財政状況調査による普通会計決算)においては、歳入・歳出総額ともに前年度を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症への対応などにより11回の補正予算を編成したことで、歳入・歳出ともに800億円を超える過去2番目の決算額となりました。また、実質収支は、38億1,172万9千円(対前年度比19億4,590万円・104.3%増)、単年度収支及び実質単年度収支は、プラスとなりました。

なお、令和3年度決算においては、翌年度以降に返還する生活保護費に加え、新型コロナウイルス感染症への対応などに係る超過交付返還金が約16億円あることに留意する必要があります。

歳入では、コロナ禍においても、市税が全体で過去最高額を上回ったことや、地方交付税の増があった一方で、令和2年度に実施された特別定額給付金給付事業に係る国庫支出金の減などにより、歳入全体では851億7,392万5千円(対前年度比170億5,675万5千円・16.7%減)となりました。

歳出では、新型コロナウイルスワクチン接種事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業などが増となったものの、歳入と連動した特別定額給付金給付事業や中原小学校校舎等建替事業の終了などにより、歳出全体では、803億3,462万1千円(対前年度比192億5,985万円・19.3%減)となりました。

また、令和3年度の経常収支比率は89.5%で、前年度と比べて4.5ポイント改善しました。経常収支比率の分母に当たる歳入の経常一般財源等は、臨時財政対策債や減収補てん債(特例分)の減があったものの、地方交付税の大幅な増や、地方税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金及び法人事業税交付金の増などにより、対前年度比19億7,231万6千円・4.9%増となり、分子に当たる歳出の経常経費充当一般財源等は、人件費や補助費等が増となったものの、合併特例債の償還が進んだことによる公債費の減などにより、対前年度比5,806万1千円・0.2%減となったことによるものです。地方交付税の大幅な増の要因が臨時的なものであることに注意が必要です。

このような財政状況の中、行政需要への的確な対応を図るため、令和3年度も徹底した予算の執行管理により基金残高の回復に努めたほか、市税が当初の見込を大きく上回ったことなどにより、財政調整基金の残高(令和4年5月31日現在)は39億1,316万7千円となり、対前年度比5億4,086万7千円の増となりました。

今後の行政需要に目を向けると、社会保障関係経費の継続的な増加に加え、公共施設やインフラの更新需要が控えているため、行政需要の増加は避けられない見通しとなっており、また、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響などの不確定要素を踏まえると、引き続き、基金残高の回復と、第4次行財政改革大綱アクションプランを着実に推進することで、財源の確保と、持続可能で自立的な行財政運営に努めていく必要があります。

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応としては、当初計画した事業に加え、令和3年度に編成した11回の補正予算のうち10回の補正予算で、国や東京都からの補助金や、国の地方創生臨時交付金などの財源と合わせて機動的に一般財源を活用し、市民生活や地域経済の支援などの対策に取り組んできました。主な成果については、次のとおりです。

生活者支援では、国の就学支援制度の対象となる学生に対して、若者支援の一環として、市独自で給付金の支給を行いました。子育て世帯に対しては、子育て世帯臨時特別給付金や子育て世帯生活支援特別給付金の支給を行いました。また、コロナ禍が長期化する中で、既に総合支援資金の再貸付が終了するなど、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない生活困窮世帯に対して、生活困窮者自立支援金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金の支給などを行ってきました。

健康支援では、里帰り先での定期予防接種費用の助成やご希望される皆様への新型コロナウイルスワクチン接種の着実な実施など、市民の健康面での支援にも取り組んできました。

さらに、西東京市医師会が運営する発熱外来への運営支援や自宅療養者への食糧等支援、高齢者・障害者施設等におけるPCR検査等の経費補助などのほか、在宅要介護者受入体制の整備なども実施しました。

事業者支援では、令和2年度から繰り越された予算を活用し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けている市内中小企業・個人事業主に対する、負担軽減及び事業継続を支援するための市内事業者緊急支援事業補助金の支給や地域経済の回復及び活性化を図るために、市内消費喚起事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業及びエッセンシャルワーカー応援事業を実施しました。

また、介護事業所や障害福祉サービス事業所等のほか保育所及び幼稚園等、さらには、ごみ収集事業者に対して感染拡大防止に向けた補助などを実施し、市民サービスの継続に向けた支援を行いました。

教育分野の支援としては、スクール・サポート・スタッフを追加配置することで、児童・生徒の学校生活の支援を行いました。また、感染拡大防止に向けた学校環境の整備とともに、感染状況に応じてオンライン授業に対応するための整備などに取り組んできました。

補正予算の一部は令和4年度に繰り越し、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯臨時特別給付金給付事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業などに引き続き取り組むことで、新型コロナウイルス感染症に対する切れ目ない支援を実施することにしております。

(4) 主要な施策の成果

令和3年度における総合計画の施策体系に沿った主要な施策の成果については、次のとおりです。

ア みんなでつくるまちづくり

市政の主な広報媒体であるホームページの充実に向けた取組としては、閲覧者にとって見やすく、利便性の高いウェブサイトへリニューアルを行いました。A I や I o T を活用した行政サービスの推進としては、庁舎間ウェブ相談のための無線LAN整備を行いました。庁舎統合に向けた取組としては、保谷庁舎の解体工事に着手するとともに、田無庁舎の耐力度調査を実施しました。

事業名	事業費
ホームページの充実	24,074 千円
A I や I o T を活用した行政サービスの推進	7,905 千円
庁舎統合に向けた取組	176,822 千円

イ 創造性の育つまちづくり

こどもの発達センターひいらぎの運営では、新たに地域における発達支援の中核的役割を担う「児童発達支援センター」として開設準備を行いました。待機児童対策の推進では、新たに認可保育所1園を開設し、認可保育所1園、地域型保育事業所2施設の開設準備を行いました。学童クラブ施設の改修では、設備の老朽化に伴い向台第二学童クラブの空調取替工事を行うとともに、定員超過に伴う過密化解消に向けた、東学童クラブの改修工事を行いました。学校施設では、ひばりが丘中学校の移転に伴う旧校舎の解体工事及び新校舎の転用改修工事を行いました。また、小学校17校、中学校7校の体育館に空調設備を設置し、児童・生徒の熱中症対策及び災害発生時の避難施設としての機能向上を図りました。地域学校協働活動の推進に向けた検討として、けやき小学校及び明保中学校をモデル校として、学校を拠点とした地域づくりを目指す「地域学校協働活動」を実施しました。図書館・公民館施設では、中央図書館・田無公民館の耐震補強工事及び老朽化した施設設備の改修工事を行い、機能の維持向上を図りました。下野谷遺跡を活用した魅力づくりでは、下野谷遺跡の整備工事（I B期）を行いました。

事業名	事業費
こどもの発達センターひいらぎの運営	55,852 千円
待機児童対策の推進	130,903 千円
学童クラブ施設の改修	20,129 千円
中学校校舎等建替事業の実施	147,424 千円
中学校校舎等大規模改造事業等の実施	348,007 千円
地域学校協働活動の推進に向けた検討	169 千円
図書館施設の改修	560,949 千円
下野谷遺跡等を活用した魅力づくり	157,431 千円

ウ 笑顔で暮らすまちづくり

成人予防接種事業では、高齢者肺炎球菌ワクチン接種の支援を拡充しました。フレイル予防事業の推進では、東京大学高齢社会総合研究機構と連携協力したフレイルチェックや啓発活動、サポーターの養成などを実施しました。

事業名	事業費
成人予防接種事業の実施	89,557 千円
フレイル予防事業の推進	1,853 千円

エ 環境にやさしいまちづくり

下保谷四丁目特別緑地保全地区の保全活用事業では、緑地の保全に取り組むとともに、保全活用計画を策定しました。また、脱炭素社会の実現に向けては、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにするゼロカーボンシティの宣言を行いました。

事業名	事業費
下保谷四丁目特別緑地保全活用事業の実施	6,369 千円
環境情報の提供及び環境学習の実施	4,057 千円

オ 安全で快適に暮らすまちづくり

西東京都市計画道路 3・4・11 号線の整備に向けた取組では、伏見通りから保谷志木線までの未整備区間の土地鑑定や用地買収などを行いました。西東京都市計画道路 3・4・24 号線（田無駅南口駅前広場）については、整備に向けた物件等調査や用地買収などを行いました。市道の新設改良事業では、現道の無電柱化に向けて、電線共同溝の予備修正設計を行ったほか、市道 104 号線の改良工事を実施しました。また、危機管理体制の構築としては、西東京市地域防災計画の修正を行い、西東京市危機管理基本ガイドラインに基づく、研修・訓練を実施し、市内の危機管理体制の強化を図りました。雨水溢水対策としては、芝久保町三丁目地内で雨水対策工事を実施するとともに、谷戸町二丁目地内における雨水対策実施設計を行いました。

事業名	事業費
西東京都市計画道路 3・4・11 号線の整備	933,518 千円
西東京都市計画道路 3・4・24 号線の整備	177,826 千円
市道の新設改良事業の実施	131,651 千円
危機管理体制の構築	6,580 千円
雨水溢水対策事業の推進	21,241 千円

カ 活力と魅力あるまちづくり

効果的な支援による農業経営意欲の促進としては、都市農地の保全や地域住民に配慮した基盤整備のため、都市農地保全支援プロジェクト補助金などによる農業者支援を行いました。商店街活性化推進事業としては、企画提案型イベントや商店街ブランドデザイン事業などの実施による支援を行いました。女性の創業・就労支援では、女性の働き方サポート推進事業やビジネスプランコンテストなどを実施しました。にぎわいの創出・拠点づくりを目的とした、駅前情報発信拠点の活用・情報発信の充実については、地域主体による情報発信を通じて、まちの魅力の共有・共感を醸成するため、拠点運営に対する支援を行いました。

事業名	事業費
効果的な支援による農業経営意欲の促進	24,490 千円
商店街活性化推進事業の推進	17,115 千円
女性の働き方サポート推進事業の実施	7,781 千円
駅前情報発信拠点の活用・情報発信の充実	12,875 千円